

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

16294

使用料徴収事業（西田井団地）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	4	生活排水対策の推進
取組方針	4	公共下水道事業・集落排水事業の適正管理

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		下水道費	
	目		下水道施設管理費	
	大事業		地域污水处理施設管理事業	
中事業		使用料徴収事業（西田井団地）		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課	曾山 誠	4351090
事業実施の根拠法令				関連課	下水道管理課、終末処理場管理課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	地域の生活環境の向上と水質保全のため、西田井団地住民から排出される、し尿や生活排水である汚水を処理施設で処理し管理する。		西田井団地地域污水处理施設の管理運営			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
			西田井団地地域污水处理施設の管理運営	西田井団地地域污水处理施設の管理運営	西田井団地地域污水处理施設の管理運営	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	0	0	0	0	408	376	0	0	0	0	
伸び率（%）	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	0	0	0	0	1,274	1,274	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	203	203	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	1,477	1,477	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	656	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	0	0	0	0	△248	376	0	0	0	0	
所要人数 （人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.16	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料3,535千円（機械保守料、賦課徴収事務委託料）										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
現年度使用料請求件数（西田井団地）		件	目標値			399		
			実績値			399		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
現年度収納率（西田井団地）		%	目標値			100		
			実績値			100		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	賦課・徴収事務については、一部業務委託を実施した。使用料滞納分については収納率アップを目指し、歳入の確保に努める。
見直し・改善内容	今後、引き取る処理施設の増加や現処理施設の老朽化による大規模修繕等、維持管理費の負担が増えれば、使用料の改正も必要になる。